

## 開発途上国のICTと国際協力 ～ケータイが変える世界～

ケニアでは、2010年に携帯電話の普及率が61.6%に達し、生産年齢人口のほとんどが携帯電話を所持するに至った。現地で利用される携帯電話のほとんどは、いわゆる第二世代のフィーチャーフォン（スマートフォン以前の携帯端末）であるが、その使い方は音声通話とデータ通信にとどまらない。例えば、ある携帯電話会社は、SMS(ショート・メッセージ)を利用した「M-Pesa」という資金決済サービスを提供しており、銀行口座を持たない多くの利用者にとって、重要な金融アクセスとなっている。また、英国のコンサルティング企業「ウィー・アー・ソーシャル社」の調査報告書『デジタル、ソーシャル&モバイル2015』によれば、開発途上国の消費者がFacebookやSkype、Twitter、Lineなどソーシャルメディアの利用に費やす時間は先進国よりも長く、インドネシアでは日本の約4倍、アルゼンチンやフィリピンでは約6倍に上る、との報告もある。

携帯電話の爆発的な普及に代表される、近年の開発途上国における急速な通信環境の変容は、必ずしも日本をはじめとする先進国のICT(情報通信技術)と同じ発展過程をたどったものではなく、ある発展段階をスキップして前述のような現状に至っているという特徴がある。例えば、開発途上国では、固定電話の普及より先に携帯電話が普及し、インターネットへの広範なアクセスが可能になってきている。携帯電話を端末とする無線の通信システムが先に構築されたことから、インターネットを利用する際にパソコンや固定回線(音声電話や光ファイバー)がもはや不要となっているのだ。

そのような状況の下で、携帯電話を中心とするICTシステムが現地の課題を解決する際に新たな選択肢を生み出し、開発援助のデザインにも大きな影響を与える可能性が高まりつつある。世界銀行が2015年12月にリリースした『世界開発報告2016』は、「デジタル化の配当(Digital Dividends)」をテーマに開発援助のさまざまな局面でICTを取り入れる必要性を議論しており、その負の側面にも注目している。また、2015年9月に国連総会で採択された「持続可能

な開発のための2030アジェンダ」が掲げる「持続可能な開発目標」(SDGs)でも、その中の多くの目標(ゴール)にICT利活用のさらなる促進の重要性が明記されている。

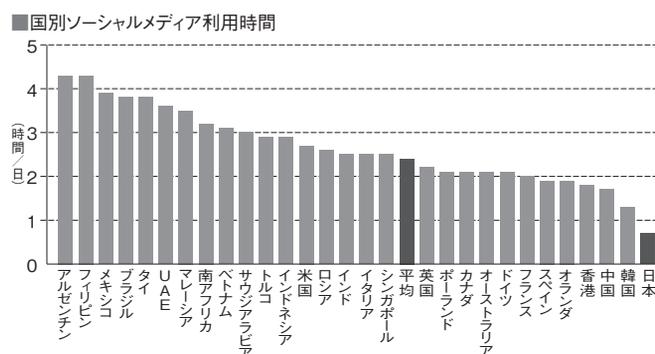
ICTは、技術の進展がすさまじく早く、日々、新たな技術が生まれている分野だ。加えて、こうした技術が先進国から開発途上国に広がるまでのタイムラグも短くなっており、上記のような開発途上国独自のICT利活用も生まれつつある。また、開発途上国では今後、クラウド・コンピューティング、IoT(モノのインターネット)、ビッグデータ、オープンデータなど、新たな潮流を担う技術が一挙に進む可能性もある。

その一方で、日本国内では、日々進化するICTの知見が主として研究機関や民間企業に蓄積されていることから、こうした知見をいかに国際協力へと活用・展開していくのが重要になってきている。

日本国内のICT関連の企業の多くは、環境や交通、防災・減災、農業や健康など、さまざまな分野の課題にICTを活用することを積極的に打ち出しており、その実績も着実に積み上げている。こうした企業は、課題先進国である日本国内で培ったソリューションを開発途上国にも展開しようと考えており、2015年5月に政府が発表した「質の高いインフラパートナーシップ」の中で提案された案件にも、ICTの技術やソリューションを生かすことができる絶好の機会があると捉えている。

今後、ICTを国際協力に活用していくためには、官民のさらなるコミュニケーションが不可欠であり、開発コンサルティング企業は、援助実施機関である国際協力機構(JICA)とICT関連企業を結ぶ役割を担うことができると考えている。JICAと民間企業は、収集された現地のニーズ情報やICTに関する知見を共有しながらワーカブルな計画を描くことによってこそ、開発途上国の現状に即したより効果の高い国際協力を行うことが可能になるに違いない。

(文責：国際開発センター 経済社会開発部 主任研究員 岩岡 泰夫)



出所：We Are Social社 調査報告「Digital, Social & Mobile in 2015」を基に本誌作成